

令和 5 年度

茨 木 市 長
福 岡 洋 一 様

茨木市監査委員	定 兼 徹
同	伊 藤 真 紀
同	畑 中 剛
同	松 本 泰 典

茨木市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

下水道等事業会計

令和 5 年度茨木市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度茨木市公営企業会計（水道事業会計、下水道等事業会計）決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

茨 木 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の期間	3
第 3	審査の着眼点	3
第 4	審査の実施内容	3
第 5	審査の結果	3
水道事業会計		5
1	業務状況	6
2	予算執行状況	6
3	経営成績	9
4	財政状態	11
5	むすび	15
	決算審査資料	17
下水道等事業会計		33
1	業務状況	34
2	予算執行状況	34
3	経営成績	37
4	財政状態	39
5	むすび	43
	決算審査資料	45

《注 記》

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は、次のとおりです。
 - 「0、0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比率が「0」のもの
 - 「※」…………… 比率が±1,000％以上のもの
 - 「△」…………… 負の数
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「業務状況」及び「予算執行状況」の数値は消費税等（消費税及び地方消費税）込みで、「経営成績」、「財政状態」及び「むすび」の数値は消費税等抜きで表示しました。

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、決算及び証書類その他の書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。なお、審査は、茨木市監査基準に準拠して行いました。

第 1 審査の対象

- 令和5年度 茨木市水道事業会計決算
- 令和5年度 茨木市下水道等事業会計決算

第 2 審査の期間

令和6年5月31日から令和6年7月23日まで

第 3 審査の着眼点

審査は、決算書及び決算附属書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか、予算は適正に執行され、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているか等について着眼点を置き、実施しました。

第 4 審査の実施内容

審査は、水道事業管理者及び市長保管の総勘定元帳等の関係帳簿及び書類などを照合することにより行いました。水道事業会計の貯蔵品（たな卸資産）は、実地に調査を行いました。

また、年度比較による事業の推移と計数を分析することにより行いました。

第 5 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、審査した限りにおいて、法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であるものと認めました。

審査結果の概要及び意見は、次頁以降のとおりです。

茨木市水道事業会計

1 業務状況

令和5年度の給水状況は、表1のとおりです。

表1 給水状況

年度 区分・単位		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較 (R5/R4)	
					増減	増減率
行政区域内人口 (A)	人	285,729	285,224	283,678	505	0.2
給水戸数	戸	133,549	131,921	129,762	1,628	1.2
給水人口 (B)	人	285,330	284,829	283,285	501	0.2
総給水量 (C)	m ³	30,745,616	30,522,813	30,667,393	222,803	0.7
有収水量 (D)	m ³	28,985,807	29,070,495	29,223,327	△ 84,688	△ 0.3
自己水量	m ³	3,808,241	3,766,962	3,962,158	41,279	1.1
受水量 (E)	m ³	26,937,375	26,755,851	26,705,235	181,524	0.7
受水率 (E/C)	%	87.6	87.7	87.1	△ 0.1	—
有収率 (D/C)	%	94.3	95.2	95.3	△ 0.9	—
普及率 (B/A)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—

注：行政区域内人口、給水戸数、給水人口は各年度とも3月31日現在です。

令和5年度末の給水戸数は133,549戸で、前年度末に比べ1,628戸(1.2%)、給水人口は285,330人で501人(0.2%)の増加となっています。

また、令和5年度の総給水量は30,745,616m³、有収水量は28,985,807m³で、前年度に比べ、それぞれ222,803m³(0.7%)の増加、84,688m³(0.3%)の減少となっています。

自己水量は41,279m³(1.1%)、受水量は181,524m³(0.7%)の増加、受水率は0.1㊦、有収率は0.9㊦低下しています。

普及率に変動はありません。

建設事業(工事費)の状況をみると、拡張事業は287,390千円で、大字佐保φ400mm～φ100mm水道管布設工事ほか1件を施工しています。設備改良事業は1,400,371千円で、山手台六丁目ほかφ150mm～φ75mm水道管布設工事(その2)、山手台六丁目ほかφ150mm～φ75mm水道管布設工事(その1)など配水管6,275mを布設するとともに、受託設備改良事業は84,803千円で、彩都やまぶき三丁目φ150mm～φ75mm水道管布設工事など配水管864mを布設することで、送配水管網の整備充実が図られています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表第1、第3参照)

令和5年度の収益的収入は、予算額5,940,342千円に対し、決算額は5,934,347千円で、予算執行率は99.9%です。

収益的支出は、予算額5,485,072千円に対し、決算額5,236,068千円で、予算執行率は95.5%、不用額は249,004千円です。不用額の主なものは、原水及び浄水費46,628千円、配水及び給水費97,554千円、業務費20,045千円、総係費26,020千円、資産減耗費22,772千円です。

なお、予算流用は19件、29,725千円です。予備費充用は行われていません。

収入額は、前年度に比べ16,707千円(0.3%)の減少となっています。これは主に、給水収益が246,034千円(5.4%)増加しましたが、雑収益が229,097千円(99.0%)、分担金が41,140千円(12.7%)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ67,651千円(1.3%)の増加となっています。これは主に、配水及び給水費が21,392千円(5.0%)減少しましたが、総係費が36,698千円(14.8%)、消費税及び地方消費税が38,421千円(56.9%)増加したことによるものです。

水道料金収納状況は、表2のとおりです。

表2 水道料金収納状況

年度 区分		(単位：千円、%)				
		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収入額	不納 欠損額	収入率 (B/A)
令和5年度 (a)	現年度分	4,801,362	4,337,997	463,365	0	90.3
	過年度分	334,242	312,194	18,504	3,545	93.4
	計	5,135,604	4,650,191	481,869	3,545	90.5
令和4年度 (b)	現年度分	4,555,327	4,243,406	311,922	0	93.2
	過年度分	444,021	417,839	23,146	3,036	94.1
	計	4,999,349	4,661,245	335,068	3,036	93.2
令和3年度 (c)	現年度分	4,768,650	4,351,611	417,040	0	91.3
	過年度分	490,146	452,880	27,962	9,304	92.4
	計	5,258,796	4,804,491	445,002	9,304	91.4
増減 (a-b)	現年度分	246,034	94,591	151,443	0	△ 2.9
	過年度分	△ 109,779	△ 105,645	△ 4,643	509	△ 0.7
	計	136,256	△ 11,054	146,800	509	△ 2.7
比率 (a/b)	現年度分	105.4	102.2	148.6	—	—
	過年度分	75.3	74.7	79.9	116.8	—
	計	102.7	99.8	143.8	116.8	—

注：3月分については、翌年度に収納されるため、現年度分の調定額に含まれるものの、未収入となり、翌年度の過年度分に計上されています。

未収入額は、現年度分が463,365千円、過年度分が18,504千円、合計が481,869千円で、前年度に比べ、それぞれ151,443千円(48.6%)増加、4,643千円(20.1%)減少、146,800千円(43.8%)増加しています。収入率は、現年度分が90.3%、過年度分が93.4%、合計が90.5%で、それぞれ2.9㊦、0.7㊦、2.7㊦低下となっています。

(2) 資本的収入及び支出 (別表第2、第4参照)

令和5年度の資本的収入は、予算額 2,079,077千円に対し、決算額は 1,433,274千円で、予算執行率は 68.9%です。

資本的支出は、予算額 3,822,618千円に対し、決算額は 2,716,516千円で、予算執行率は 71.1%です。また、不用額は 615,942千円となっています。不用額の主なものは、設備改良費 384,410千円、受託設備改良費 187,343千円です。

なお、予算流用及び予備費充用は行われていません。

資本的収支は 1,848,785千円の支出超過となっていますが、超過額の補てん財源として、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94,153千円、繰越工事資金 55,376千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,699,255千円が充てられています。

収入額は、前年度に比べ 829,154千円(137.3%)の増加となっています。これは主に、工事負担金が 828,973千円(728.3%)増加したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 565,867千円(26.3%)増加しています。これは主に、企業債償還金が 35,074千円(6.2%)減少しましたが、拡張事業費が 286,908千円(※)、設備改良費が 276,628千円(19.5%)増加したことによるものです。

料金収入に対する企業債償還状況及び企業債未償還残高状況は、表3、表4のとおりです。

表3 料金収入に対する企業債償還状況

(単位：千円、%)

区分 年度	料金収入 (A)	企 業 債 償 還 額			比 率		
		元金(B)	利息(C)	計(D)	(B/A)	(C/A)	(D/A)
令和5年度	4,364,874	527,482	58,884	586,366	12.1	1.3	13.4
令和4年度	4,141,207	562,556	68,521	631,077	13.6	1.7	15.2
令和3年度	4,335,137	565,654	81,521	647,174	13.0	1.9	14.9
R5-R4 (増減率)	223,668 (5.4)	△ 35,074 (△ 6.2)	△ 9,637 (△ 14.1)	△ 44,711 (△ 7.1)	△ 1.5	△ 0.4	△ 1.8

注：料金収入は消費税等を除いた額です。

表4 企業債未償還残高状況

(単位：千円、%)

区分 年度	企業債未償還残高	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率
令和5年度	3,428,198	△ 74,482	△ 2.1
令和4年度	3,502,680	△ 101,556	△ 2.8
令和3年度	3,604,236	△ 123,654	△ 3.3

企業債償還額は、元金分が 527,482千円、利息分が 58,884千円、総額が 586,366千円で、前年度に比べ、それぞれ 35,074千円(6.2%)、9,637千円(14.1%)、44,711千円(7.1%)の減少となっています。また、料金収入に対する企業債償還額の割合は、元金が 12.1%、利息が 1.3%、総額が 13.4%で、それぞれ 1.5割、0.4割、1.8割低下となっています。

企業債未償還残高は 3,428,198千円で、前年度に比べ 74,482千円(2.1%)の減少となっています。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (別表第5参照)

令和5年度の損益状況は、総収益 5,458,602千円に対して、総費用は 4,855,036千円です。

営業収支は、前年度に比べ 182,205千円(42.2%)の増加となっています。営業損失は 249,209千円です。

経常収支は、前年度に比べ 77,904千円(11.5%)の減少となっています。経常利益は 601,622千円です。

総収支は、前年度に比べ 65,319千円(9.8%)の減少となっています。純利益は 603,566千円で、黒字決算となっています。

なお、当年度未処分利益剰余金は、2,232,764千円となっています。

収益及び費用の状況並びに各項目別比較は、表5のとおりです。

表5 収益及び費用の状況

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収益 (A)	4,537,363	4,308,684	4,507,511
(受託工事収益) (A')	(1,220)	(1,050)	(1,670)
営業費用 (B)	4,786,573	4,740,099	4,669,401
(受託工事費) (B')	(896)	(958)	(1,019)
営業収支 (C=A-B)	△ 249,209	△ 431,415	△ 161,890
営業外収益 (D)	912,315	1,182,118	901,691
営業外費用 (E)	61,484	71,177	83,932
営業外収支 (F=D-E)	850,831	1,110,941	817,759
経常収益 (G=A+D)	5,449,678	5,490,802	5,409,202
経常費用 (H=B+E)	4,848,057	4,811,276	4,753,333
経常収支 (I=G-H)	601,622	679,526	655,869
特別利益 (J)	8,924	3,822	1,515
特別損失 (K)	6,979	14,463	21,705
特別収支 (L=J-K)	1,945	△ 10,641	△ 20,190
総収益 (M=G+J)	5,458,602	5,494,624	5,410,717
総費用 (N=H+K)	4,855,036	4,825,739	4,775,038
総収支 (M-N)	603,566	668,885	635,679

(単位：%)

営業収支比率 (A-A'/B-B')	94.8	90.9	96.5
経常収支比率 (G/H)	112.4	114.1	113.8
総収支比率 (M/N)	112.4	113.9	113.3

営業収支比率は 94.8%、経常収支比率は 112.4%、総収支比率は 112.4%で、前年度に比べ、それぞれ 3.9%上昇、1.7%低下、1.5%低下しています。

(2) 収益の状況 (別表第5参照)

令和5年度の総収益は 5,458,602千円で、前年度に比べ 36,022千円(0.7%)の減少となっています。

営業収益は 4,537,363千円で、前年度に比べ 228,679千円(5.3%)の増加となっています。これは主に、給水収益が 223,668千円(5.4%)増加したことによるものです。

営業外収益は 912,315千円で、前年度に比べ 269,803千円(22.8%)減少しています。これは主に、雑収益が 229,101千円(99.1%)減少したことによるものです。

特別利益は 8,924千円で、前年度に比べ 5,102千円(133.5%)増加しています。これは主に、その他特別利益が 5,074千円(150.3%)増加したことによるものです。

(3) 費用の状況 (別表第5、第6参照)

令和5年度の総費用は 4,855,036千円で、前年度に比べ 29,297千円(0.6%)の増加となっています。

営業費用は 4,786,573千円で、前年度に比べ 46,474千円(1.0%)の増加となっています。これは主に、配水及び給水費が 18,569千円(4.7%)減少しましたが、原水及び浄水費が 18,109千円(0.8%)、総係費が 36,029千円(15.3%)、減価償却費が 18,673千円(1.2%)増加したことによるものです。

営業外費用は 61,484千円で、前年度に比べ 9,693千円(13.6%)の減少となっています。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,637千円(14.1%)減少したことによるものです。

特別損失は 6,979千円で、前年度に比べ 7,484千円(51.7%)の減少となっています。これは主に、固定資産売却損が 7,000千円(56.5%)減少したことによるものです。

総費用を経費別にみると、人件費は 339,115千円で、前年度に比べ 30,455千円(9.9%)の増加となっています。これは主に、給料が 6,253千円(4.5%)、手当が 10,625千円(16.2%)、退職給付費が 11,037千円(49.3%)増加したことによるものです。物件費は 4,449,527千円で、前年度に比べ 9,087千円(0.2%)の増加となっています。これは主に、動力費が 29,872千円(18.0%)減少しましたが、委託料が 14,270千円(5.4%)、受水費が 13,125千円(0.7%)、有形固定資産減価償却費が 16,695千円(1.1%)増加したことによるものです。その他の経費は 66,394千円で、前年度に比べ 10,245千円(13.4%)の減少となっています。これは主に、企業債利息が 9,637千円(14.1%)減少したことによるものです。

4 財政状態

(1) 資産の状況 (別表第7参照)

令和5年度末の資産は 47,991,121千円で、前年度末に比べ 1,068,183千円(2.3%)の増加となっています。これは、固定資産が 494,221千円(1.2%)、流動資産が 573,962千円(10.9%)増加したことによるものです。固定資産の増加は主に、機械及び装置が 248,828千円(11.0%)減少しましたが、構築物が 287,134千円(0.9%)、建設仮勘定が 375,650千円(521.2%)増加したことによるものです。流動資産の増加は主に、現金・預金が 462,622千円(9.6%)、未収金が 110,594千円(29.6%)増加したことによるものです。

(2) 負債・資本の状況 (別表第7参照)

令和5年度末の負債は 19,177,717千円で、前年度末に比べ 452,442千円(2.4%)の増加となっています。これは主に、流動負債が 38,191千円(2.0%)、繰延収益が 382,811千円(2.8%)増加したことによるものです。流動負債の増加は主に、企業債が 91,647千円(17.4%)、預り金が 139,727千円(32.3%)減少しましたが、未払金が 269,659千円(30.8%)増加したことによるものです。繰延収益の増加は、長期前受金が 382,811千円(2.8%)増加したことによるものです。

資本は 28,813,404千円で、前年度末に比べ 615,740千円(2.2%)の増加となっています。これは主に、資本金が 664,611千円(3.2%)増加したことによるものです。資本金の増加は、未処分利益剰余金 652,437千円を組入れたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分し、それぞれの資金の増減について表示するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業運営のための投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済で、財務活動に関する資金の状態を表しています。

キャッシュ・フロー計算書は、表6のとおりです。

表6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		603,566	668,885	635,679
減価償却費		1,636,729	1,618,056	1,588,537
減損損失		—	—	831
固定資産除却費		22,077	26,225	49,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		299	△ 6,412	△ 9,832
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		14,276	9,960	△ 38,098
修繕引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△ 1,482
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		379	△ 2,914	△ 224
長期前受金戻入額		△ 649,786	△ 652,437	△ 637,615
支払利息及び企業債取扱諸費		58,884	68,521	81,521
固定資産売却損		5,399	12,399	16,874
固定資産売却益		—	—	△ 69
未収金の増減額 (△は増加)		△ 101,702	66,831	56,698
未払金の増減額 (△は減少)		126,036	△ 40,824	95,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 713	△ 543	△ 2,381
前払金の増減額 (△は増加)		△ 33	△ 4	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)		△ 140,267	80,701	19,570
小計		1,575,142	1,848,444	1,854,389
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 58,884	△ 68,521	△ 81,521
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,516,259	1,779,923	1,772,868
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,836,092	△ 1,238,031	△ 1,410,249
有形固定資産の売却による収入		6,642	4,576	5,196
無形固定資産の取得による支出		△ 8,639	△ 9,890	△ 144,553
国庫補助金等の返還による支出		△ 21,939	△ 10,836	0
工事負担金による収入		862,589	102,814	186,336
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		6,110	3,935	77,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 991,329	△ 1,147,433	△ 1,286,119
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		453,000	461,000	442,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 527,482	△ 562,556	△ 565,654
他会計からの出資による収入		12,174	11,692	11,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 62,308	△ 89,864	△ 112,424
4 資金増加(減少)額		462,622	542,627	374,326
5 資金期首残高		4,830,692	4,288,065	3,913,739
6 資金期末残高		5,293,313	4,830,692	4,288,065

注：消費税等は除く。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,516,259千円の資金の増加となっています。これは主に、当年度純利益と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 991,329千円の資金の減少となっています。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 62,308千円の資金の減少となっています。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものです。

以上のことから、当年度の資金は 462,622千円の増加となり、資金期末残高は 5,293,313千円です。

(4) 経営分析 (別表第8参照)

令和5年度の財務分析比率については、次のとおりです。

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率では、固定資産構成比率が 87.9%、固定負債構成比率が 7.0%で、前年度に比べ、それぞれ 0.9%、0.1%低下しています。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率が 89.0%で、0.1%上昇しています。

財務のバランス度合いを示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が 91.5%、固定比率が 98.8%で、前年度に比べ、それぞれ 1.0%、1.1%低下しています。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 303.5%、酸性試験比率(当座比率)が 301.0%、現金比率が 275.8%で、それぞれ 24.4%、24.3%、19.0%上昇し、望ましいとされている比率を上回っており、財務の短期流動性は維持されています。

収益の効率性を示す収益率では、営業収支比率が 94.8%、経常収支比率が 112.4%、総収支比率が 112.4%で、前年度に比べ、それぞれ 3.9%上昇、1.7%低下、1.5%低下しています。

経営の健全性・効率性では、料金回収率が 104.0%で、前年度に比べ、4.4%上昇しています。

老朽化の状況では、有形固定資産減価償却率が 50.2%、管路経年化率が 21.3%、管路更新率が 0.8%で、前年度に比べ、それぞれ 0.9%、0.5%上昇、0.1%低下しています。

5 むすび

以上が、令和5年度水道事業会計決算審査の概要です。

業務実績としては、給水戸数が 133,549戸、給水人口が 285,330人となっており、前年度に比べ、それぞれ 1,628戸(1.2%)、501人(0.2%)増加しています。総給水量、有収水量は、それぞれ 222,803㎥(0.7%)の増加、84,688㎥(0.3%)の減少となっています。また、自己水量は 41,279㎥(1.1%)の増加となっており、総給水量に占める受水率は 0.1ポイント低下しています。

建設改良では、設備改良事業において 21件の水道管布設工事等を行うなど、安定供給に向けた設備充実が図られています。

収益的収支については、前年度に比べ、収益面では、給水収益が 223,668千円(5.4%)増加しましたが、雑収益が 229,101千円(99.1%)、分担金が 37,400千円(12.7%)減少したことなどにより、総収益は 5,458,602千円で 36,022千円(0.7%)の減少となっています。

費用面では、配水及び給水費が 18,569千円(4.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,637千円(14.1%)減少しましたが、総係費が 36,029千円(15.3%)、減価償却費が 18,673千円(1.2%)増加したことなどにより、総費用は 4,855,036千円で 29,297千円(0.6%)の増加となっています。

その結果、本年度は 603,566千円の純利益を計上し、黒字決算となりました。

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1,629,197千円、当年度純利益 603,566千円を合わせた 2,232,764千円となっています。

令和5年度は、給水人口、給水収益ともに増加していますが、今後は、人口減少社会への移行により、給水人口が減少傾向に転じ、使用水量もまた減少していくものと予想されます。そのため、使用水量の増加に伴う事業収益の増加は見込むことができず、経営状況が厳しさを増していくものと考えられます。そのような状況においても、水の安定供給や、水道設備更新の計画的な実施は必要であり、そのためにも経営基盤の強化を図る取組が求められます。

特に、施設の更新状況を示す管路経年化率が、全国平均は下回っているものの、連続して上昇しており、今後更新需要が増加していくと考えられることから、管路更新を継続的に進めることや水需要の減少に応じた施設の適正配置及び長寿命化が必要となります。

今後も、「茨木市水道事業ビジョン・経営戦略」に基づき、効率的かつ効果的な水道事業の運営に努め、安全で良質な水の安定供給が継続されることを望みます。

水道事業会計決算審査資料

別表第 1	収益的収入及び支出の予算・決算比較表……………	18
別表第 2	資本的収入及び支出の予算・決算比較表……………	19
別表第 3	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表……………	20
別表第 4	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表……………	22
別表第 5	比較損益計算書……………	24
別表第 6	総費用実質決算額経費別・節別対前年度比較表……………	26
別表第 7	比較貸借対照表……………	28
別表第 8	経営分析年度別比較表……………	30

別表第1

収益的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率
収入	予算額 (A)	5,940,342,000	5,905,686,000	0.6
	決算額 (B)	5,934,347,044	5,951,053,839	△ 0.3
	増減 (B-A)	△ 5,994,956	45,367,839	—
	予算執行率 (B/A)	99.9	100.8	—
支出	予算額 (C)	5,485,072,000	5,394,040,000	1.7
	決算額 (D)	5,236,068,474	5,168,417,785	1.3
	翌年度繰越額 (E)	0	27,593,000	皆減
	不用品額 (C-D-E)	249,003,526	198,029,215	25.7
	予算執行率 (D/C)	95.5	95.8	—
差引	予算額 (A-C)	455,270,000	511,646,000	—
	決算額 (B-D)	698,278,570	782,636,054	—

別表第2

資本的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率
収入	予算額 (A)	2,079,077,000	780,956,000	166.2
	決算額 (B)	1,433,273,859	604,119,439	137.3
	増減 (B-A)	△ 645,803,141	△ 176,836,561	—
	予算執行率 (B/A)	68.9	77.4	—
支出	予算額 (C)	3,822,618,000	2,810,013,000	36.0
	決算額 (D)	2,716,516,089	2,150,648,989	26.3
	翌年度繰越額 (E)	490,160,000	61,693,000	694.5
	不用品額 (C-D-E)	615,941,911	597,671,011	3.1
	予算執行率 (D/C)	71.1	76.5	—
差引	予算額 (A-C)	△ 1,743,541,000	△ 2,029,057,000	—
	決算額 (B-D)	△ 1,283,242,230	△ 1,546,529,550	—
	翌年度に繰越すべき額 (F)	565,542,454	55,376,200	921.3
	支出超過額 (B-D-F)	△ 1,848,784,684	△ 1,601,905,750	—

別表第3

収益的収入及び支出

科目	区分 年度		予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
水道事業収益(C)	5,940,342,000	5,905,686,000	5,934,347,044	5,951,053,839		
営業収益	5,059,458,000	4,800,934,000	4,987,664,621	4,735,943,186		
給水収益	4,858,526,000	4,601,613,000	4,801,361,881	4,555,327,473		
受託工事収益	10,500,000	10,600,000	1,342,000	1,155,000		
その他の営業収益	190,432,000	188,721,000	184,960,740	179,460,713		
営業外収益	880,784,000	1,104,652,000	938,162,408	1,211,701,005		
補助金	4,044,000	4,499,000	3,413,278	4,063,270		
雑収益	2,178,000	238,065,000	2,318,537	231,415,981		
分担金	219,650,000	196,812,000	282,645,000	323,785,000		
長期前受金戻入	654,912,000	665,276,000	649,785,593	652,436,754		
特別利益	100,000	100,000	8,520,015	3,409,648		
過年度損益修正益	100,000	100,000	69,758	33,413		
その他特別利益	—	—	8,450,257	3,376,235		
水道事業費用(D)	5,485,072,000	5,394,040,000	5,236,068,474	5,168,417,785		
営業費用	5,299,129,000	5,230,878,000	5,063,253,470	5,017,095,431		
原水及び浄水費	2,514,771,000	2,512,602,000	2,468,143,100	2,447,757,399		
配水及び給水費	501,326,000	492,001,000	403,772,333	425,164,017		
受託工事費	11,656,000	2,017,000	945,183	1,022,650		
業務費	257,484,000	252,483,000	237,438,604	235,745,743		
総係費	310,293,000	278,986,000	284,272,816	247,574,785		
減価償却費	1,646,011,000	1,633,455,000	1,636,728,937	1,618,056,332		
資産減耗費	52,637,000	54,383,000	29,864,697	37,505,435		
その他の営業費用	4,951,000	4,951,000	2,087,800	4,269,070		
営業外費用	167,243,000	137,389,000	165,836,114	136,859,649		
支払利息及び 企業債取扱諸費	59,779,000	68,522,000	58,883,907	68,520,942		
消費税及び 地方消費税	105,930,000	67,509,000	105,929,700	67,508,600		
雑支出	1,534,000	1,358,000	1,022,507	830,107		
特別損失	11,700,000	18,773,000	6,978,890	14,462,705		
固定資産売却損	5,400,000	12,473,000	5,398,940	12,398,902		
過年度損益修正損	6,300,000	6,300,000	1,579,950	2,063,803		
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0		
差引額(C-D)	455,270,000	511,646,000	698,278,570	782,636,054		

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.8	△ 16,706,795	△ 0.3
85.2	81.3	84.0	79.6	98.6	98.6	251,721,435	5.3
81.8	77.9	80.9	76.5	98.8	99.0	246,034,408	5.4
0.2	0.2	0.0	0.0	12.8	10.9	187,000	16.2
3.2	3.2	3.1	3.0	97.1	95.1	5,500,027	3.1
14.8	18.7	15.8	20.4	106.5	109.7	△ 273,538,597	△ 22.6
0.1	0.1	0.1	0.1	84.4	90.3	△ 649,992	△ 16.0
0.0	4.0	0.0	3.9	106.5	97.2	△ 229,097,444	△ 99.0
3.7	3.3	4.8	5.4	128.7	164.5	△ 41,140,000	△ 12.7
11.0	11.3	10.9	11.0	99.2	98.1	△ 2,651,161	△ 0.4
0.0	0.0	0.1	0.1	※	※	5,110,367	149.9
0.0	0.0	0.0	0.0	69.8	33.4	36,345	108.8
—	—	0.1	0.1	—	—	5,074,022	150.3
100.0	100.0	100.0	100.0	95.5	95.8	67,650,689	1.3
96.6	97.0	96.7	97.1	95.5	95.9	46,158,039	0.9
45.8	46.6	47.1	47.4	98.1	97.4	20,385,701	0.8
9.1	9.1	7.7	8.2	80.5	86.4	△ 21,391,684	△ 5.0
0.2	0.0	0.0	0.0	8.1	50.7	△ 77,467	△ 7.6
4.7	4.7	4.5	4.6	92.2	93.4	1,692,861	0.7
5.7	5.2	5.4	4.8	91.6	88.7	36,698,031	14.8
30.0	30.3	31.3	31.3	99.4	99.1	18,672,605	1.2
1.0	1.0	0.6	0.7	56.7	69.0	△ 7,640,738	△ 20.4
0.1	0.1	0.0	0.1	42.2	86.2	△ 2,181,270	△ 51.1
3.0	2.5	3.2	2.6	99.2	99.6	28,976,465	21.2
1.1	1.3	1.1	1.3	98.5	100.0	△ 9,637,035	△ 14.1
1.9	1.3	2.0	1.3	100.0	100.0	38,421,100	56.9
0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	61.1	192,400	23.2
0.2	0.3	0.1	0.3	59.6	77.0	△ 7,483,815	△ 51.7
0.1	0.2	0.1	0.2	100.0	99.4	△ 6,999,962	△ 56.5
0.1	0.1	0.0	0.0	25.1	32.8	△ 483,853	△ 23.4
0.1	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第4

資本的収入及び支出

区分 科目	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
資本的収入(C)	2,079,077,000	780,956,000	1,433,273,859	604,119,439
企業債	612,776,000	461,000,000	453,000,000	461,000,000
企業債	612,776,000	461,000,000	453,000,000	461,000,000
工事負担金	1,432,937,000	291,814,000	942,792,452	113,819,513
工事負担金	1,432,937,000	291,814,000	942,792,452	113,819,513
他会計負担金	19,428,000	14,012,000	18,000,660	12,574,565
他会計負担金	19,428,000	14,012,000	18,000,660	12,574,565
固定資産売却代金	1,761,000	2,438,000	7,306,689	5,033,295
固定資産売却代金	1,761,000	2,438,000	7,306,689	5,033,295
出資金	12,175,000	11,692,000	12,174,058	11,692,066
出資金	12,175,000	11,692,000	12,174,058	11,692,066
資本的支出(D)	3,822,618,000	2,810,013,000	2,716,516,089	2,150,648,989
建設改良費	3,263,935,000	2,228,537,000	2,164,901,412	1,576,173,496
拡張事業費	693,925,000	75,753,000	313,698,539	26,790,555
設備改良費	2,203,351,000	1,797,976,000	1,697,460,504	1,420,832,171
受託設備改良費	272,146,000	279,653,000	84,802,744	74,744,400
固定資産購入費	94,513,000	75,155,000	68,939,625	53,806,370
企業債償還金	527,483,000	562,556,000	527,482,189	562,555,849
企業債償還金	527,483,000	562,556,000	527,482,189	562,555,849
補助金等返還金	24,200,000	11,920,000	24,132,488	11,919,644
補助金等返還金	24,200,000	11,920,000	24,132,488	11,919,644
(工事負担金返還金)	24,200,000	11,920,000	24,132,488	11,919,644
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0
差引額(C-D)	△ 1,743,541,000	△ 2,029,057,000	△ 1,283,242,230	△ 1,546,529,550

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	68.9	77.4	829,154,420	137.3
29.5	59.0	31.6	76.3	73.9	100.0	△ 8,000,000	△ 1.7
29.5	59.0	31.6	76.3	73.9	100.0	△ 8,000,000	△ 1.7
68.9	37.4	65.8	18.8	65.8	39.0	828,972,939	728.3
68.9	37.4	65.8	18.8	65.8	39.0	828,972,939	728.3
0.9	1.8	1.3	2.1	92.7	89.7	5,426,095	43.2
0.9	1.8	1.3	2.1	92.7	89.7	5,426,095	43.2
0.1	0.3	0.5	0.8	414.9	206.5	2,273,394	45.2
0.1	0.3	0.5	0.8	414.9	206.5	2,273,394	45.2
0.6	1.5	0.8	1.9	100.0	100.0	481,992	4.1
0.6	1.5	0.8	1.9	100.0	100.0	481,992	4.1
100.0	100.0	100.0	100.0	71.1	76.5	565,867,100	26.3
85.4	79.3	79.7	73.3	66.3	70.7	588,727,916	37.4
18.2	2.7	11.5	1.2	45.2	35.4	286,907,984	※
57.6	64.0	62.5	66.1	77.0	79.0	276,628,333	19.5
7.1	10.0	3.1	3.5	31.2	26.7	10,058,344	13.5
2.5	2.7	2.5	2.5	72.9	71.6	15,133,255	28.1
13.8	20.0	19.4	26.2	100.0	100.0	△ 35,073,660	△ 6.2
13.8	20.0	19.4	26.2	100.0	100.0	△ 35,073,660	△ 6.2
0.6	0.4	0.9	0.6	99.7	100.0	12,212,844	102.5
0.6	0.4	0.9	0.6	99.7	100.0	12,212,844	102.5
0.6	0.4	0.9	0.6	99.7	100.0	12,212,844	102.5
0.2	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第5

比較損益

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	4,786,572,634	98.6	4,740,098,738	98.2	46,473,896	1.0
原水及び浄水費	2,247,645,848	46.3	2,229,537,131	46.2	18,108,717	0.8
配水及び給水費	372,473,372	7.7	391,042,471	8.1	△ 18,569,099	△ 4.7
受託工事費	896,283	0.0	958,361	0.0	△ 62,078	△ 6.5
業務費	225,791,997	4.7	224,173,003	4.6	1,618,994	0.7
総係費	271,981,480	5.6	235,952,843	4.9	36,028,637	15.3
減価償却費	1,636,728,937	33.7	1,618,056,332	33.5	18,672,605	1.2
資産減耗費	29,156,717	0.6	36,479,927	0.8	△ 7,323,210	△ 20.1
その他の営業費用	1,898,000	0.0	3,898,670	0.1	△ 2,000,670	△ 51.3
営業利益	△ 249,209,440		△ 431,414,936		182,205,496	42.2
営業外費用	61,484,162	1.3	71,177,088	1.5	△ 9,692,926	△ 13.6
支払利息及び企業債取扱諸費	58,883,907	1.2	68,520,942	1.4	△ 9,637,035	△ 14.1
雑支出	2,600,255	0.1	2,656,146	0.1	△ 55,891	△ 2.1
経常利益	601,621,543		679,525,714		△ 77,904,171	△ 11.5
特別損失	6,978,890	0.1	14,462,705	0.3	△ 7,483,815	△ 51.7
固定資産売却損	5,398,940	0.1	12,398,902	0.3	△ 6,999,962	△ 56.5
過年度損益修正損	1,579,950	0.0	2,063,803	0.0	△ 483,853	△ 23.4
合計	4,855,035,686	100.0	4,825,738,531	100.0	29,297,155	0.6
当年度純利益	603,566,317		668,885,135		△ 65,318,818	△ 9.8

計算書

(単位：円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	4,537,363,194	83.1	4,308,683,802	78.4	228,679,392	5.3
給水収益	4,364,874,439	80.0	4,141,206,797	75.4	223,667,642	5.4
受託工事収益	1,220,000	0.0	1,050,000	0.0	170,000	16.2
その他の営業収益	171,268,755	3.1	166,427,005	3.0	4,841,750	2.9
営業外収益	912,315,145	16.7	1,182,117,738	21.5	△ 269,802,593	△ 22.8
補助金	3,413,278	0.1	4,063,270	0.1	△ 649,992	△ 16.0
雑収益	2,166,274	0.0	231,267,714	4.2	△ 229,101,440	△ 99.1
分担金	256,950,000	4.7	294,350,000	5.4	△ 37,400,000	△ 12.7
長期前受金戻入	649,785,593	11.9	652,436,754	11.9	△ 2,651,161	△ 0.4
特別利益	8,923,664	0.2	3,822,126	0.1	5,101,538	133.5
過年度損益修正益	473,407	0.0	445,891	0.0	27,516	6.2
その他特別利益	8,450,257	0.2	3,376,235	0.1	5,074,022	150.3
合計	5,458,602,003	100.0	5,494,623,666	100.0	△ 36,021,663	△ 0.7

別表第6

総費用実質決算額経費別

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	339,114,576	7.0	308,659,462	6.4	30,455,114	9.9
給料	145,809,224	3.0	139,556,330	2.9	6,252,894	4.5
手当	76,063,346	1.6	65,438,698	1.4	10,624,648	16.2
法定福利費	47,058,150	1.0	45,076,470	0.9	1,981,680	4.4
退職給付費	33,443,276	0.7	22,406,029	0.5	11,037,247	49.3
報酬	10,736,580	0.2	10,556,935	0.2	179,645	1.7
賞与等引当金繰入額	26,004,000	0.5	25,625,000	0.5	379,000	1.5
物件費	4,449,526,612	91.6	4,440,440,057	92.0	9,086,555	0.2
手当（児童手当）	1,830,000	0.0	2,170,000	0.0	△ 340,000	△ 15.7
旅費	873,353	0.0	341,266	0.0	532,087	155.9
被服費	266,140	0.0	236,200	0.0	29,940	12.7
備消費費	10,017,610	0.2	8,009,687	0.2	2,007,923	25.1
燃料費	1,066,988	0.0	1,002,837	0.0	64,151	6.4
光熱水費	3,827,586	0.1	4,358,176	0.1	△ 530,590	△ 12.2
印刷製本費	4,906,650	0.1	4,443,631	0.1	463,019	10.4
通信運搬費	24,440,450	0.5	23,682,357	0.5	758,093	3.2
委託料	279,815,680	5.8	265,545,475	5.5	14,270,205	5.4
手数料	25,647,440	0.5	24,324,862	0.5	1,322,578	5.4
賃借料	13,552,832	0.3	13,472,349	0.3	80,483	0.6
修繕費	221,162,945	4.6	222,022,560	4.6	△ 859,615	△ 0.4
路面復旧費	10,163,833	0.2	18,122,459	0.4	△ 7,958,626	△ 43.9
動力費	136,430,963	2.8	166,303,005	3.4	△ 29,872,042	△ 18.0
材料費	14,417,162	0.3	12,365,666	0.3	2,051,496	16.6
薬品費	25,831,212	0.5	25,106,526	0.5	724,686	2.9
受水費	1,939,904,987	40.0	1,926,779,605	39.9	13,125,382	0.7

・節別対前年度比較表

(単位：円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
広告料	—	—	0	—	—	—
食糧費	3,430	0.0	5,242	0.0	△ 1,812	△ 34.6
厚生費	297,740	0.0	272,515	0.0	25,225	9.3
負担金	49,332,384	1.0	42,753,786	0.9	6,578,598	15.4
報償費	0	—	0	—	—	—
交際費	0	—	0	—	—	—
庁舎管理費	8,698,969	0.2	8,268,922	0.2	430,047	5.2
雑費	12,500	0.0	19,100	0.0	△ 6,600	△ 34.6
有形固定資産減価償却費	1,602,330,495	33.0	1,585,635,818	32.9	16,694,677	1.1
無形固定資産減価償却費	34,398,442	0.7	32,420,514	0.7	1,977,928	6.1
固定資産除却費	29,156,717	0.6	36,479,927	0.8	△ 7,323,210	△ 20.1
たな卸資産減耗費	0	—	0	—	—	—
材料売却原価	0	—	171	0.0	△ 171	皆減
消火栓維持管理費	1,898,000	0.0	3,898,499	0.1	△ 2,000,499	△ 51.3
固定資産売却損	5,398,940	0.1	12,398,902	0.3	△ 6,999,962	△ 56.5
貸倒引当金繰入額	3,843,164	0.1	0	—	3,843,164	皆増
有形固定資産減損損失	—	—	—	—	—	—
その他の経費	66,394,498	1.4	76,639,012	1.6	△ 10,244,514	△ 13.4
補償金	0	—	0	—	—	—
会費負担金	1,001,421	0.0	1,084,130	0.0	△ 82,709	△ 7.6
保険料	2,328,965	0.0	2,313,991	0.0	14,974	0.6
企業債利息	58,883,907	1.2	68,520,942	1.4	△ 9,637,035	△ 14.1
その他雑支出	2,600,255	0.1	2,656,146	0.1	△ 55,891	△ 2.1
過年度損益修正損	1,579,950	0.0	2,063,803	0.0	△ 483,853	△ 23.4
合計	4,855,035,686	100.0	4,825,738,531	100.0	29,297,155	0.6

別表第7

【 資 産 の 部 】 比 較 貸 借

年度 区分 科目	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
固定資産	42,166,173,935	87.9	41,671,953,081	88.8	494,220,854	1.2
有形固定資産	42,059,185,052	87.6	41,539,204,556	88.5	519,980,496	1.3
土 地	4,067,381,732	8.5	4,067,381,732	8.7	0	—
建 物	1,272,481,833	2.7	1,179,895,285	2.5	92,586,548	7.8
構 築 物	33,996,784,560	70.8	33,709,650,965	71.8	287,133,595	0.9
機械及び装置	2,023,470,308	4.2	2,272,298,091	4.8	△ 248,827,783	△ 11.0
量 水 器	173,591,669	0.4	168,242,388	0.4	5,349,281	3.2
車両運搬具	3,127,512	0.0	4,976,160	0.0	△ 1,848,648	△ 37.2
工具器具及び備品	74,621,715	0.2	64,684,249	0.1	9,937,466	15.4
建設仮勘定	447,725,723	0.9	72,075,686	0.2	375,650,037	521.2
無形固定資産	106,988,883	0.2	132,748,525	0.3	△ 25,759,642	△ 19.4
庁舎利用権	1,043,187	0.0	3,224,373	0.0	△ 2,181,186	△ 67.6
電話加入権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	—
ソフトウェア	105,939,696	0.2	129,518,152	0.3	△ 23,578,456	△ 18.2
投 資	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—
流動資産	5,824,947,174	12.1	5,250,985,454	11.2	573,961,720	10.9
現金・預金	5,293,313,355	11.0	4,830,691,587	10.3	462,621,768	9.6
未 収 金	484,547,951	1.0	373,954,416	0.8	110,593,535	29.6
過年度未収金	19,642,325	0.0	24,243,831	0.1	△ 4,601,506	△ 19.0
営業未収金	465,059,311	1.0	315,318,552	0.7	149,740,759	47.5
営業外未収金	9,407,951	0.0	52,844,831	0.1	△ 43,436,880	△ 82.2
特別未収金	—	—	—	—	—	—
その他未収金	18,000,660	0.0	8,810,931	0.0	9,189,729	104.3
貸倒引当金	△ 27,562,296	△ 0.1	△ 27,263,729	△ 0.1	△ 298,567	△ 1.1
貯 蔵 品	45,298,499	0.1	44,585,303	0.1	713,196	1.6
前 払 金	1,787,369	0.0	1,754,148	0.0	33,221	1.9
資 産 合 計	47,991,121,109	100.0	46,922,938,535	100.0	1,068,182,574	2.3

対 照 表 【 負 債 ・ 資 本 の 部 】

(単位：円、％)

年度 区分 科目	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
負 債	19,177,716,618	40.0	18,725,274,419	39.9	452,442,199	2.4
固定負債	3,376,528,150	7.0	3,345,087,622	7.1	31,440,528	0.9
企業債	2,992,362,552	6.2	2,975,197,683	6.3	17,164,869	0.6
引当金	384,165,598	0.8	369,889,939	0.8	14,275,659	3.9
退職給付引当金	384,165,598	0.8	369,889,939	0.8	14,275,659	3.9
流動負債	1,919,351,910	4.0	1,881,161,185	4.0	38,190,725	2.0
企業債	435,835,131	0.9	527,482,189	1.1	△ 91,647,058	△ 17.4
未払金	1,146,001,456	2.4	876,342,206	1.9	269,659,250	30.8
前受金	—	—	540,000	0.0	△ 540,000	皆減
預り金	293,205,323	0.6	432,932,790	0.9	△ 139,727,467	△ 32.3
引当金	44,310,000	0.1	43,864,000	0.1	446,000	1.0
繰延収益	13,881,836,558	28.9	13,499,025,612	28.8	382,810,946	2.8
長期前受金	13,881,836,558	28.9	13,499,025,612	28.8	382,810,946	2.8
受贈財産評価額	2,525,670,738	5.3	2,438,302,465	5.2	87,368,273	3.6
分担金	2,416,867,695	5.0	2,589,404,000	5.5	△ 172,536,305	△ 6.7
工事負担金	8,554,569,195	17.8	8,064,341,962	17.2	490,227,233	6.1
他会計負担金	94,770,789	0.2	100,843,304	0.2	△ 6,072,515	△ 6.0
国庫補助金	227,352,403	0.5	239,842,881	0.5	△ 12,490,478	△ 5.2
府補助金	297,450	0.0	297,450	0.0	0	—
他会計補助金	62,308,288	0.1	65,993,550	0.1	△ 3,685,262	△ 5.6
資 本	28,813,404,491	60.0	28,197,664,116	60.1	615,740,375	2.2
資本金	21,644,861,896	45.1	20,980,251,084	44.7	664,610,812	3.2
固有資本金	42,952,111	0.1	42,952,111	0.1	0	—
出資金	2,518,697,135	5.2	2,506,523,077	5.3	12,174,058	0.5
組入資本金	19,083,212,650	39.8	18,430,775,896	39.3	652,436,754	3.5
剰余金	7,168,542,595	14.9	7,217,413,032	15.4	△ 48,870,437	△ 0.7
資本剰余金	4,935,779,036	10.3	4,935,779,036	10.5	0	—
受贈財産評価額	266,361,490	0.6	266,361,490	0.6	0	—
分担金	1,305,684,532	2.7	1,305,684,532	2.8	0	—
工事負担金	3,269,217,387	6.8	3,269,217,387	7.0	0	—
他会計負担金	20,848,749	0.0	20,848,749	0.0	0	—
国庫補助金	44,866,178	0.1	44,866,178	0.1	0	—
府補助金	2,975,180	0.0	2,975,180	0.0	0	—
他会計補助金	25,825,520	0.1	25,825,520	0.1	0	—
利益剰余金	2,232,763,559	4.7	2,281,633,996	4.9	△ 48,870,437	△ 2.1
未処分利益剰余金	2,232,763,559	4.7	2,281,633,996	4.9	△ 48,870,437	△ 2.1
負債・資本合計	47,991,121,109	100.0	46,922,938,535	100.0	1,068,182,574	2.3

別表第8

経営分析年

区分		年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1	固定資産構成比率		87.9	88.8 (88.8)	89.8 (88.6)
2	固定負債構成比率		7.0	7.1 (21.4)	7.3 (21.8)
3	自己資本構成比率		89.0	88.9 (74.3)	89.1 (73.9)
4	固定資産対長期資本比率		91.5	92.5 (92.8)	93.1 (92.6)
5	固定比率		98.8	99.9 (119.5)	100.8 (119.9)
6	流動比率		303.5	279.1 (259.6)	284.0 (267.4)
7	酸性試験比率（当座比率）		301.0	276.7 (246.9)	281.3 (254.1)
8	現金比率		275.8	256.8 (221.7)	255.9 (229.0)
9	営業収支比率		94.8	90.9 (97.4)	96.5 (102.0)
10	経常収支比率		112.4	114.1 (108.5)	113.8 (111.5)
11	総収支比率		112.4	113.9 (108.8)	113.3 (111.5)
12	料金回収率		104.0	99.6 (97.5)	105.4 (102.4)
13	有形固定資産減価償却率		50.2	49.3 (51.5)	48.3 (50.9)
14	管路経年化率		21.3	20.8 (23.8)	19.7 (22.3)
15	管路更新率		0.8	0.9 (0.7)	0.8 (0.7)

注：1～11の（）内は、総務省ホームページ（地方公営企業年鑑）に掲載されている全国平均値です。

度別比較表

（単位：％）

算式	摘要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示し、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本（資本＋負債）に占める固定負債の割合を示し、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{資本＋繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	返済の必要のない資本による総資本（資本＋負債）の調達割合を示し、資本構成の安定度を見る指標です。この比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋繰延収益＋資本}} \times 100$	固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされています。100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本＋繰延収益}} \times 100$	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、水道事業の場合は、高い数値となる傾向があります。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力を見る指標です。200%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの流動負債の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。100%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払能力を見る指標です。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標です。100%未満であれば、営業損失が生じています。
$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の割合を示す指標です。100%未満であれば、経常損失が生じています。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の割合を示し、経営収支の均衡度を見る指標です。100%未満であれば、純損失が生じています。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	事業に必要な費用を給水収益で賄えているか、料金水準の妥当性を示す指標です。100%未満であれば、料金以外の収入に依存しています。
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標です。
$\frac{\text{更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標です。

12～15の（）内は、大阪府ホームページ（経営比較分析表）に記載されている全国平均値です。

茨木市下水道等事業会計

1 業務状況

令和5年度の排水処理状況は、表1のとおりです。

表1 排水処理状況

年度 区分・単位		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較 (R5/R4)	
					増減	増減率
行政区域内人口(A)	人	285,729	285,224	283,678	505	0.2
処理区域内人口(B)	人	284,863	284,340	282,754	523	0.2
水洗化人口(C)	人	282,141	281,588	279,969	553	0.2
総処理水量	m ³	47,963,407	44,653,421	49,769,997	3,309,986	7.4
汚水処理水量(D)	m ³	41,946,646	41,360,145	44,106,191	586,501	1.4
雨水処理水量	m ³	6,016,761	3,293,276	5,663,806	2,723,485	82.7
有収水量(E)	m ³	30,228,867	30,405,126	30,447,898	△176,259	△0.6
普及率(B/A)	%	99.7	99.7	99.7	0.0	—
水洗化率(C/B)	%	99.0	99.0	99.0	0.0	—
有収率(E/D)	%	72.1	73.5	69.0	△1.4	—

注：人口は各年度とも3月31日現在です。

令和5年度末の処理区域内人口は284,863人で、前年度末に比べ523人(0.2%)の増加となっています。また、令和5年度末の水洗化人口は282,141人で、553人(0.2%)の増加となっています。

次に、令和5年度の総処理水量は47,963,407m³、有収水量は30,228,867m³で、前年度に比べ、それぞれ3,309,986m³(7.4%)の増加、176,259m³(0.6%)の減少となっています。

普及率は99.7%、水洗化率は99.0%で、前年度に比べそれぞれ変動なし、有収率は72.1%で1.4%の低下となっています。

建設改良事業(工事費)の状況をみると、公共下水道整備事業は758,121千円で、公共下水道柳川排水区第1工区築造工事や公共下水道柳川排水区第2工区築造工事など下水道管130.4mを布設し、また、管渠更生工事を702.6m実施するなど下水道管網の整備充実が図られるとともに、ポンプ場整備事業は259,300千円で、安威ポンプ場自動除塵機更新工事など整備を進めています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表第1、第3参照)

令和5年度の収益的収入は、予算額7,062,594千円に対し、決算額は7,044,267千円で、予算執行率は99.7%です。

収益的支出は、予算額6,482,326千円に対し、決算額は6,376,459千円で、予算執行率は98.4%、不用額は105,867千円となっています。不用額の主なものは、ポンプ場費16,908千円、浄化槽費7,511千円、総係費8,594千円、消費税及び地方消費税42,144千円です。

なお、予算流用は64件、39,082千円です。予備費充用は行われていません。

収入額は、前年度に比べ48,963千円(0.7%)の減少となっています。これは主に、他会計負担金(営業収益)が17,061千円(1.7%)増加しましたが、下水道等使用料が18,051千円(0.5%)、過年度損益修正益が46,070千円(45.8%)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ404,602千円(6.8%)の増加となっています。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が38,554千円(11.2%)、過年度損益修正損が33,758千円(36.7%)減少しましたが、管渠費が42,748千円(32.7%)、流域下水道管理費が306,618千円(20.5%)、減価償却費が37,521千円(1.1%)、資産減耗費が39,679千円(※)増加したことによるものです。

下水道等使用料収納状況は、表2のとおりです。

表2 下水道等使用料収納状況

(単位：千円、%)

年度 区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収入額	不納 欠損額	収入率 (B/A)
令和5年度 (a)	現年度分	3,940,902	3,290,573	650,330	0	83.5
	過年度分	685,803	671,679	11,841	2,283	97.9
	計	4,626,705	3,962,252	662,170	2,283	85.6
令和4年度 (b)	現年度分	3,958,954	3,286,758	672,196	0	83.0
	過年度分	677,185	660,474	14,163	2,548	97.5
	計	4,636,139	3,947,232	686,358	2,548	85.1
令和3年度 (c)	現年度分	3,944,318	3,283,538	660,780	0	83.2
	過年度分	701,009	682,025	16,430	2,554	97.3
	計	4,645,327	3,965,563	677,210	2,554	85.4
増減 (a-b)	現年度分	△18,051	3,815	△21,866	0	0.5
	過年度分	8,618	11,205	△2,322	△265	0.4
	計	△9,433	15,020	△24,188	△265	0.5
比率 (a/b)	現年度分	99.5	100.1	96.7	—	—
	過年度分	101.3	101.7	83.6	89.6	—
	計	99.8	100.4	96.5	89.6	—

注：2月分及び3月分については、翌年度に収納されるため、現年度分の調定額に含まれるものの、未収入となり、翌年度の過年度分に計上されています。

未収入額は、現年度分が650,330千円、過年度分が11,841千円、合計が662,170千円で、前年度に比べ、それぞれ21,866千円(3.3%)、2,322千円(16.4%)、24,188千円(3.5%)減少しています。収入率は、現年度分が83.5%、過年度分が97.9%、合計が85.6%で、それぞれ0.5%、0.4%、0.5%上昇しています。

(2) 資本的収入及び支出 (別表第2、第4参照)

令和5年度の資本的収入は、予算額 1,857,252千円に対し、決算額は 1,550,128千円で、予算執行率は 83.5%です。

資本的支出は、予算額 3,739,635千円に対し、決算額は 3,404,946千円で、予算執行率は 91.1%です。また、不用額は 27,951千円となっています。不用額の主なものは、公共下水道整備事業費 20,231千円です。

予算流用は 4件、165千円です。予備費充用は行われていません。

資本的収支は 1,866,104千円の支出超過となっていますが、超過額の補てん財源として、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,382千円、繰越工事資金 6,812千円、当年度分損益勘定留保資金 1,611,861千円及び繰越利益剰余金処分額 202,049千円が充てられています。

収入額は、前年度に比べ 437,710千円(22.0%)の減少となっています。これは主に、企業債が 197,400千円(18.3%)、補助金が 183,813千円(28.2%)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 630,980千円(15.6%)の減少となっています。これは主に、建設負担金事業費が 12,972千円(4.3%)増加しましたが、公共下水道整備事業費が 468,356千円(34.4%)、企業債償還金が 174,912千円(8.4%)減少したことによるものです。

使用料収入に対する企業債償還状況及び企業債未償還残高状況は、表3、表4のとおりです。

表3 使用料収入に対する企業債償還状況

(単位: 千円、%)

区分 年度	使用料収入 (A)	企 業 債 償 還 額			比 率		
		元金(B)	利息(C)	計(D)	(B/A)	(C/A)	(D/A)
令和5年度	3,582,638	1,899,667	302,684	2,202,352	53.0	8.4	61.5
令和4年度	3,599,049	2,074,579	341,249	2,415,829	57.6	9.5	67.1
令和3年度	3,585,743	2,389,232	404,696	2,793,928	66.6	11.3	77.9
R5-R4 (増減率)	△ 16,410 (△ 0.5)	△ 174,912 (△ 8.4)	△ 38,565 (△ 11.3)	△ 213,477 (△ 8.8)	△ 4.6	△ 1.1	△ 5.6

注: 使用料収入は消費税等を除いた額です。

表4 企業債未償還残高状況

(単位: 千円、%)

区分 年度	企業債未償還残高	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率
令和5年度	20,218,341	△ 1,020,567	△ 4.8
令和4年度	21,238,908	△ 998,079	△ 4.5
令和3年度	22,236,988	△ 1,440,332	△ 6.1

企業債償還額は、元金分が 1,899,667千円、利息分が 302,684千円、総額が 2,202,352千円で、前年度に比べ、それぞれ 174,912千円(8.4%)、38,565千円(11.3%)、213,477千円(8.8%)の減少となっています。また、使用料収入に対する企業債償還額の割合は、元金が 53.0%、利息が 8.4%、総額が 61.5%で、それぞれ 4.6%、1.1%、5.6%低下しています。

企業債未償還残高は 20,218,341千円で、前年度に比べ 1,020,567千円(4.8%)の減少となっています。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (別表第5参照)

令和5年度の損益状況は、総収益 6,678,996千円に対して、総費用は 6,056,570千円です。

営業収支は、前年度に比べ 408,340千円(67.5%)の減少となっています。営業損失は 1,013,233千円です。

経常収支は、前年度に比べ 376,126千円(37.4%)の減少となっています。経常利益は 629,711千円です。

総収支は、前年度に比べ 383,227千円(38.1%)の減少となっています。純利益は 622,426千円で、黒字決算となっています。

なお、当年度末処分利益剰余金は、2,185,773千円となっていますが、当年度末処分利益剰余金のうち 202,049千円は、予算で定められた予定処分額であり、資本的収支の補てん財源として使用されます。

収益及び費用の状況並びに各項目別比較は、表5のとおりです。

表5 収益及び費用の状況

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収益 (A)	4,640,309	4,637,955	4,574,972
営業費用 (B)	5,653,542	5,242,847	5,183,559
営業収支 (C=A-B)	△ 1,013,233	△ 604,893	△ 608,587
営業外収益 (D)	1,987,133	1,992,814	2,052,083
営業外費用 (E)	344,189	382,084	440,993
営業外収支 (F=D-E)	1,642,944	1,610,730	1,611,090
経常収益 (G=A+D)	6,627,442	6,630,769	6,627,055
経常費用 (H=B+E)	5,997,731	5,624,932	5,624,552
経常収支 (I=G-H)	629,711	1,005,837	1,002,503
特別利益 (J)	51,554	91,863	159,094
特別損失 (K)	58,839	92,047	37,663
特別収支 (L=J-K)	△ 7,285	△ 184	121,432
総収益 (M=G+J)	6,678,996	6,722,632	6,786,150
総費用 (N=H+K)	6,056,570	5,716,979	5,662,215
総収支 (M-N)	622,426	1,005,653	1,123,935

(単位：%)

営業収支比率 (A/B)	82.1	88.5	88.3
経常収支比率 (G/H)	110.5	117.9	117.8
総収支比率 (M/N)	110.3	117.6	119.8

営業収支比率は 82.1%、経常収支比率は 110.5%、総収支比率は 110.3%で、前年度に比べ、それぞれ 6.4㊦、7.4㊦、7.3㊦低下しています。

(2) 収益の状況 (別表第5参照)

令和5年度の総収益は 6,678,996千円で、前年度に比べ 43,636千円(0.6%)の減少となっています。

営業収益は 4,640,309千円で、前年度に比べ 2,355千円(0.1%)の増加となっています。これは主に、下水道等使用料が 16,410千円(0.5%)減少しましたが、その他の営業収益が 1,331千円(7.2%)、他会計負担金が 17,061千円(1.7%)増加したことによるものです。

営業外収益は 1,987,133千円で、前年度に比べ 5,681千円(0.3%)の減少となっています。これは主に、他会計負担金が 3,256千円(1.7%)増加しましたが、長期前受金戻入が 9,922千円(0.6%)減少したことによるものです。

特別利益は 51,554千円で、前年度に比べ 40,310千円(43.9%)の減少となっています。これは主に、過年度損益修正益が 42,035千円(45.8%)減少したことによるも

のです。

(3) 費用の状況 (別表第5、第6参照)

令和5年度の総費用は 6,056,570千円で、前年度に比べ 339,591千円(5.9%)の増加となっています。

営業費用は 5,653,542千円で、前年度に比べ 410,695千円(7.8%)の増加となっています。これは主に、管渠費が 38,782千円(31.6%)、流域下水道管理費が 279,404千円(20.6%)、減価償却費が 37,521千円(1.1%)、資産減耗費が 39,679千円(※)増加したことによるものです。

営業外費用は 344,189千円で、前年度に比べ 37,896千円(9.9%)の減少となっています。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 38,554千円(11.2%)減少したことによるものです。

特別損失は 58,839千円で、前年度に比べ 33,209千円(36.1%)の減少となっています。これは主に、過年度損益修正損が 33,848千円(36.8%)減少したことによるものです。

総費用を経費別にみると、人件費は 124,614千円で、前年度に比べ 4,126千円(3.4%)の増加となっています。これは主に、給料が 3,425千円(6.1%)増加したことによるものです。物件費は 5,526,849千円で、前年度に比べ 406,605千円(7.9%)の増加となっています。これは主に、負担金が 290,122千円(18.8%)、有形固定資産減価償却費が 36,784千円(1.3%)、固定資産除却費が 39,679千円(※)増加したことによるものです。その他の経費は 405,106千円で、前年度に比べ 71,140千円(14.9%)の減少となっています。これは主に、企業債利息が 38,565千円(11.3%)、過年度損益修正損が 33,848千円(36.8%)減少したことによるものです。

4 財政状態

(1) 資産の状況 (別表第7参照)

令和5年度末の資産は 87,860,333千円で、前年度末に比べ 1,001,395千円(1.1%)の減少となっています。これは、流動資産が 860,095千円(27.0%)増加しましたが、固定資産が 1,861,490千円(2.2%)減少したことによるものです。固定資産の減少は主に、構築物が 1,748,119千円(2.5%)減少したことによるものです。流動資産の増加は主に、未収金が 95,721千円(11.5%)減少しましたが、現金・預金が 955,814千円(40.6%)増加したことによるものです。

(2) 負債・資本の状況 (別表第7参照)

令和5年度末の負債は 69,254,887千円で、前年度末に比べ 1,623,820千円(2.3%)の減少となっています。これは、流動負債が 544,137千円(17.0%)増加しましたが、固定負債が 1,171,813千円(6.0%)、繰延収益が 996,144千円(2.1%)減少したことによるものです。固定負債の減少は主に、企業債が 860,651千円(4.5%)、他会

計借入金が 300,000千円(皆減)減少したことによるものです。流動負債の増加は主に、企業債が 159,916千円(8.4%)減少しましたが、他会計借入金が 300,000千円(皆増)、未払金が 347,119千円(27.3%)増加したことによるものです。繰延収益の減少は、長期前受金が 996,144千円(2.1%)減少したことによるものです。

資本は 18,605,447千円で、前年度末に比べ 622,426千円(3.5%)の増加となっています。これは、資本金が 317,990千円(2.1%)、剰余金が 304,436千円(11.7%)増加したことによるものです。資本金の増加は、未処分利益剰余金を組入れたことによるものです。剰余金の増加は、利益剰余金が 304,436千円(16.2%)増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分し、それぞれの資金の増減について表示するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業運営のための投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済で、財務活動に関する資金の状態を表しています。

キャッシュ・フロー計算書は、表6のとおりです。

表6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)		622,426	1,005,653	1,123,935
減価償却費		3,314,569	3,277,048	3,226,587
減損損失		—	—	484
資産減耗損		41,828	2,149	13,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)		5,631	3,578	6,364
賞与等引当金の増減額(△は減少)		495	1,298	△ 1,413
長期前受金戻入額		△ 1,701,623	△ 1,711,545	△ 1,727,116
支払利息及び借入金利息		305,296	343,850	407,285
未収金の増減額(△は増加)		82,759	37,144	31,099
未払金の増減額(△は減少)		△ 1,246	61,788	△ 138,474
前払金の増減額(△は増加)		△ 2	△ 5	0
その他流動負債の増減額(△は減少)		42,083	12,013	△ 721
小計		2,712,215	3,032,970	2,941,288
利息の支払額		△ 272,249	△ 341,249	△ 404,696
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,439,966	2,691,721	2,536,592
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,041,519	△ 1,321,706	△ 992,000
無形固定資産の取得による支出		△ 328,640	△ 360,801	△ 269,839
国庫補助金等による収入		439,037	599,084	515,054
受益者負担金等による収入		6,318	5,202	4,100
他会計からの繰入金による収入		187,078	234,521	227,797
水洗便所改造資金貸付による支出		0	0	0
水洗便所改造資金貸付金償還による収入		135	188	180
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 737,590	△ 843,513	△ 514,708
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		879,100	1,076,500	948,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,625,662	△ 2,074,579	△ 2,389,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 746,562	△ 998,079	△ 1,440,332
4 資金増加(減少)額		955,814	850,128	581,552
5 資金期首残高		2,353,544	1,503,416	921,864
6 資金期末残高		3,309,358	2,353,544	1,503,416

注：消費税等は除く。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,439,966千円の資金の増加となっています。これは主に、当年度純利益と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 737,590千円の資金の減少となっています。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 746,562千円の資金の減少となっています。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものです。

以上のことから、当年度の資金は 955,814千円の増加となり、資金期末残高は 3,309,358千円となっています。

(4) 経営分析 (別表第8参照)

令和5年度の財務分析比率については、次のとおりです。

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率では、固定資産構成比率が 95.4%、固定負債構成比率が 21.0%で、前年度に比べ、それぞれ 1.0㊦、1.1㊦低下しています。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 74.7%で、0.4㊦上昇しています。

財務のバランス度合いを示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が 99.6%、固定比率が 127.7%で、前年度に比べ、それぞれ 0.4㊦、2.1㊦低下しています。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 108.0%で、前年度に比べ 8.5㊦上昇していますが、望ましいとされている比率を大きく下回っています。これは、流動負債に、翌年度に償還する企業債の額が含まれているのに対し、流動資産に、翌年度に償還する企業債に係る一般会計からの繰入金が含まれていないためです。

収益の効率性を示す収益率では、営業収支比率が 82.1%、経常収支比率が 110.5%、総収支比率が 110.3%で、前年度に比べ、それぞれ 6.4㊦、7.4㊦、7.3㊦低下しています。

経営の健全性及び効率性では、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が 111.6%で、前年度に比べ 14.8㊦低下しています。

施設の老朽化の状況では、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率が 54.2%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率が 7.0%で、前年度に比べ、それぞれ 1.5㊦、2.5㊦上昇しています。また、当該年度に改善した管渠延長の割合を示す管渠改善率は 0.0%で、前年度に比べ、0.1㊦低下しています。

5 むすび

以上が、令和5年度下水道等事業会計決算審査の概要です。

業務実績としては、処理区域内人口が 284,863人、水洗化人口が 282,141人となっており、前年度に比べ、それぞれ 523人(0.2%)、553人(0.2%)増加しています。総処理水量、有収水量は、それぞれ 3,309,986㎥(7.4%)の増加、176,259㎥(0.6%)の減少となっています。

建設改良では、公共下水道整備事業において既設管路の耐震化や管路の布設が推進されました。

収益的収支については、前年度に比べ、収益面では、他会計負担金(営業収益)が 17,061千円(1.7%)増加しましたが、下水道等使用料が 16,410千円(0.5%)、過年度損益修正益が 42,035千円(45.8%)減少したことなどにより、総収益は 6,678,996千円で 43,636千円(0.6%)の減少となっています。

費用面では、支払利息及び企業債取扱諸費が 38,554千円(11.2%)、過年度損益修正損が 33,848千円(36.8%)減少しましたが、管渠費が 38,782千円(31.6%)、流域下水道管理費が 279,404千円(20.6%)、減価償却費が 37,521千円(1.1%)、資産減耗費が 39,679千円(※)増加したことなどにより、総費用は、6,056,570千円で、339,591千円(5.9%)の増加となっています。

その結果、本年度は 622,426千円の純利益を計上し、黒字決算となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1,563,347千円、当年度純利益 622,426千円を合わせた 2,185,773千円となっています。なお、当年度未処分利益剰余金のうち 202,049千円については、資金的収支の補てん財源として使用されます。

令和5年度は、短期的な支払能力を見る指標である流動比率と酸性試験比率(当座比率)が、下水道等事業に公営企業会計が平成27年度に導入されてから初めて、100%を超えました。また、現金比率も連続して上昇しており、これは、資金残高が増加傾向にあり、財政状況が改善されていることを示しています。

今後も、「茨木市下水道等事業経営戦略」に基づいて中長期的な視点での事業経営に取り組み、安全で快適な生活環境の確保に向けた下水道等事業の健全な運営が図られるよう望みます。

下水道等事業会計決算審査資料

別表第 1	収益的収入及び支出の予算・決算比較表……………	46
別表第 2	資本的収入及び支出の予算・決算比較表……………	47
別表第 3	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表……………	48
別表第 4	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表……………	50
別表第 5	比較損益計算書……………	52
別表第 6	総費用実質決算額経費別・節別対前年度比較表……………	54
別表第 7	比較貸借対照表……………	56
別表第 8	経営分析年度別比較表……………	58

別表第1

収 益 的 収 入 及 び 支 出
の 予 算 ・ 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 増 減 率
収 入	予 算 額 (A)	7,062,594,000	7,057,686,000	0.1
	決 算 額 (B)	7,044,266,530	7,093,229,265	△ 0.7
	増 減 (B-A)	△ 18,327,470	35,543,265	—
	予 算 執 行 率 (B/A)	99.7	100.5	—
支 出	予 算 額 (C)	6,482,326,000	6,086,583,000	6.5
	決 算 額 (D)	6,376,458,824	5,971,856,601	6.8
	翌年度繰越額 (E)	0	0	—
	不 用 額 (C-D-E)	105,867,176	114,726,399	△ 7.7
	予 算 執 行 率 (D/C)	98.4	98.1	—
差 引	予 算 額 (A-C)	580,268,000	971,103,000	—
	決 算 額 (B-D)	667,807,706	1,121,372,664	—

別表第2

資 本 的 収 入 及 び 支 出
の 予 算 ・ 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 増 減 率
収 入	予 算 額 (A)	1,857,252,000	2,268,878,000	△ 18.1
	決 算 額 (B)	1,550,127,548	1,987,837,296	△ 22.0
	増 減 (B-A)	△ 307,124,452	△ 281,040,704	—
	予 算 執 行 率 (B/A)	83.5	87.6	—
支 出	予 算 額 (C)	3,739,635,000	4,327,890,200	△ 13.6
	決 算 額 (D)	3,404,946,265	4,035,925,851	△ 15.6
	翌年度繰越額 (E)	306,737,600	67,890,000	351.8
	不 用 額 (C-D-E)	27,951,135	224,074,349	△ 87.5
	予 算 執 行 率 (D/C)	91.1	93.3	—
差 引	予 算 額 (A-C)	△ 1,882,383,000	△ 2,059,012,200	—
	決 算 額 (B-D)	△ 1,854,818,717	△ 2,048,088,555	—
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 額 (F)	11,285,280	6,812,000	65.7
	支 出 超 過 額 (B-D-F)	△ 1,866,103,997	△ 2,054,900,555	—

別表第3

収 益 的 収 入 及 び 支 出

区分 科目	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
事業収益(C)	7,062,594,000	7,057,686,000	7,044,266,530	7,093,229,265
営業収益	5,046,250,000	5,026,953,000	5,000,616,770	4,999,726,637
下水道等使用料	3,961,289,000	3,943,918,000	3,940,902,194	3,958,953,635
受託工事収益	2,000,000	2,000,000	975,040	564,410
その他の営業収益	21,937,000	22,983,000	21,784,152	20,314,345
他会計負担金	1,061,024,000	1,058,052,000	1,036,955,384	1,019,894,247
営業外収益	1,959,828,000	1,930,045,000	1,987,132,346	1,992,813,474
他会計負担金	189,831,000	188,283,000	190,027,850	186,772,230
他会計補助金	63,322,000	50,520,000	94,134,218	94,374,655
雑収益	1,439,000	220,000	1,346,900	121,421
長期前受金戻入	1,705,236,000	1,691,022,000	1,701,623,378	1,711,545,168
特別利益	56,516,000	100,688,000	56,517,414	100,689,154
過年度損益修正益	54,537,000	100,607,000	54,537,623	100,607,661
その他特別利益	1,979,000	81,000	1,979,791	81,493
事業費用(D)	6,482,326,000	6,086,583,000	6,376,458,824	5,971,856,601
営業費用	5,919,373,000	5,487,388,000	5,868,870,680	5,425,606,877
管渠費用	176,041,000	152,383,000	173,408,773	130,661,093
ポンプ場費	265,086,000	255,924,000	248,178,215	238,060,107
浄化槽費	54,175,000	42,186,000	46,663,637	37,778,027
普及促進費	1,529,000	6,696,000	40,000	5,196,000
業務費	164,654,000	157,143,000	164,199,819	157,128,956
総係費	86,486,000	85,452,000	77,891,838	82,112,098
流域下水道管理費	1,802,113,000	1,495,476,000	1,802,091,365	1,495,473,408
減価償却費	3,320,956,000	3,282,128,000	3,314,569,134	3,277,048,041
資産減耗費	48,333,000	10,000,000	41,827,899	2,149,147
営業外費用	491,503,000	495,015,000	448,581,615	454,124,764
支払利息及び 企業債取扱諸費	305,597,000	344,151,000	305,295,504	343,849,555
消費税及び 地方消費税	185,406,000	150,554,000	143,261,600	110,261,900
雑支出	500,000	310,000	24,511	13,309
特別損失	64,450,000	97,180,000	59,006,529	92,124,960
過年度損益修正損	63,590,000	96,680,000	58,347,107	92,105,244
その他特別損失	860,000	500,000	659,422	19,716
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0
差引額(C-D)	580,268,000	971,103,000	667,807,706	1,121,372,664

科 目 別 予 算 ・ 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	100.5	△ 48,962,735	△ 0.7
71.5	71.2	71.0	70.5	99.1	99.5	890,133	0.0
56.1	55.9	55.9	55.8	99.5	100.4	△ 18,051,441	△ 0.5
0.0	0.0	0.0	0.0	48.8	28.2	410,630	72.8
0.3	0.3	0.3	0.3	99.3	88.4	1,469,807	7.2
15.0	15.0	14.7	14.4	97.7	96.4	17,061,137	1.7
27.7	27.3	28.2	28.1	101.4	103.3	△ 5,681,128	△ 0.3
2.7	2.7	2.7	2.6	100.1	99.2	3,255,620	1.7
0.9	0.7	1.3	1.3	148.7	186.8	△ 240,437	△ 0.3
0.0	0.0	0.0	0.0	93.6	55.2	1,225,479	※
24.1	24.0	24.2	24.1	99.8	101.2	△ 9,921,790	△ 0.6
0.8	1.4	0.8	1.4	100.0	100.0	△ 44,171,740	△ 43.9
0.8	1.4	0.8	1.4	100.0	100.0	△ 46,070,038	△ 45.8
0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.6	1,898,298	※
100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	98.1	404,602,223	6.8
91.3	90.2	92.0	90.9	99.1	98.9	443,263,803	8.2
2.7	2.5	2.7	2.2	98.5	85.7	42,747,680	32.7
4.1	4.2	3.9	4.0	93.6	93.0	10,118,108	4.3
0.8	0.7	0.7	0.6	86.1	89.6	8,885,610	23.5
0.0	0.1	0.0	0.1	2.6	77.6	△ 5,156,000	△ 99.2
2.5	2.6	2.6	2.6	99.7	100.0	7,070,863	4.5
1.3	1.4	1.2	1.4	90.1	96.1	△ 4,220,260	△ 5.1
27.8	24.6	28.3	25.0	100.0	100.0	306,617,957	20.5
51.2	53.9	52.0	54.9	99.8	99.8	37,521,093	1.1
0.7	0.2	0.7	0.0	86.5	21.5	39,678,752	※
7.6	8.1	7.0	7.6	91.3	91.7	△ 5,543,149	△ 1.2
4.7	5.7	4.8	5.8	99.9	99.9	△ 38,554,051	△ 11.2
2.9	2.5	2.2	1.8	77.3	73.2	32,999,700	29.9
0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	4.3	11,202	84.2
1.0	1.6	0.9	1.5	91.6	94.8	△ 33,118,431	△ 35.9
1.0	1.6	0.9	1.5	91.8	95.3	△ 33,758,137	△ 36.7
0.0	0.0	0.0	0.0	76.7	3.9	639,706	※
0.1	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第4

資本的収入及び支出

区分 科目	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
資本的収入(C)	1,857,252,000	2,268,878,000	1,550,127,548	1,987,837,296
企業債	1,098,400,000	1,313,800,000	879,100,000	1,076,500,000
企業債	1,098,400,000	1,313,800,000	879,100,000	1,076,500,000
負担金	6,033,000	4,749,000	5,991,340	4,749,670
負担金	6,033,000	4,749,000	5,991,340	4,749,670
工事負担金	241,000	6,541,000	253,660	6,915,258
工事負担金	241,000	6,541,000	253,660	6,915,258
他会計負担金	194,782,000	261,148,000	186,424,363	242,727,410
他会計負担金	194,782,000	261,148,000	186,424,363	242,727,410
他会計補助金	9,402,000	4,117,000	9,286,185	4,007,458
他会計補助金	9,402,000	4,117,000	9,286,185	4,007,458
補助金	548,252,000	678,343,000	468,937,000	652,750,000
補助金	548,252,000	678,343,000	468,937,000	652,750,000
貸付金	142,000	180,000	135,000	187,500
貸付金	142,000	180,000	135,000	187,500
資本的支出(D)	3,739,635,000	4,327,890,200	3,404,946,265	4,035,925,851
建設改良費	1,832,366,000	2,245,710,200	1,505,279,124	1,961,346,712
公整下水道費	991,035,000	1,586,051,200	892,766,122	1,361,121,710
ン事業場	507,050,000	339,855,000	278,350,000	286,865,100
整備事業費	13,692,000	9,787,000	13,576,185	3,917,458
公設浄化槽	315,837,000	302,865,000	315,835,477	302,863,850
整備事業費	4,752,000	7,152,000	4,751,340	6,578,594
建設負担金	1,899,669,000	2,074,580,000	1,899,667,141	2,074,579,139
工事費	1,899,669,000	2,074,580,000	1,899,667,141	2,074,579,139
固定資産	600,000	600,000	0	0
購入費	600,000	600,000	0	0
投資	7,000,000	7,000,000	0	0
長期貸付金	7,000,000	7,000,000	0	0
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0
差引額(C-D)	△ 1,882,383,000	△ 2,059,012,200	△ 1,854,818,717	△ 2,048,088,555

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	83.5	87.6	△ 437,709,748	△ 22.0
59.1	57.9	56.7	54.2	80.0	81.9	△ 197,400,000	△ 18.3
59.1	57.9	56.7	54.2	80.0	81.9	△ 197,400,000	△ 18.3
0.3	0.2	0.4	0.2	99.3	100.0	1,241,670	26.1
0.3	0.2	0.4	0.2	99.3	100.0	1,241,670	26.1
0.0	0.3	0.0	0.3	105.3	105.7	△ 6,661,598	△ 96.3
0.0	0.3	0.0	0.3	105.3	105.7	△ 6,661,598	△ 96.3
10.5	11.5	12.0	12.2	95.7	92.9	△ 56,303,047	△ 23.2
10.5	11.5	12.0	12.2	95.7	92.9	△ 56,303,047	△ 23.2
0.5	0.2	0.6	0.2	98.8	97.3	5,278,727	131.7
0.5	0.2	0.6	0.2	98.8	97.3	5,278,727	131.7
29.5	29.9	30.3	32.8	85.5	96.2	△ 183,813,000	△ 28.2
29.5	29.9	30.3	32.8	85.5	96.2	△ 183,813,000	△ 28.2
0.0	0.0	0.0	0.0	95.1	104.2	△ 52,500	△ 28.0
0.0	0.0	0.0	0.0	95.1	104.2	△ 52,500	△ 28.0
100.0	100.0	100.0	100.0	91.1	93.3	△ 630,979,586	△ 15.6
49.0	51.9	44.2	48.6	82.1	87.3	△ 456,067,588	△ 23.3
26.5	36.6	26.2	33.7	90.1	85.8	△ 468,355,588	△ 34.4
13.6	7.9	8.2	7.1	54.9	84.4	△ 8,515,100	△ 3.0
0.4	0.2	0.4	0.1	99.2	40.0	9,658,727	246.6
8.4	7.0	9.3	7.5	100.0	100.0	12,971,627	4.3
0.1	0.2	0.1	0.2	100.0	92.0	△ 1,827,254	△ 27.8
50.8	47.9	55.8	51.4	100.0	100.0	△ 174,911,998	△ 8.4
50.8	47.9	55.8	51.4	100.0	100.0	△ 174,911,998	△ 8.4
0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
0.2	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第5

比較損益

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	5,653,542,295	93.3	5,242,847,398	91.7	410,694,897	7.8
管渠費	161,623,036	2.7	122,841,400	2.1	38,781,636	31.6
ポンプ場費	226,498,252	3.7	216,978,923	3.8	9,519,329	4.4
浄化槽費	43,296,368	0.7	35,229,895	0.6	8,066,473	22.9
普及促進費	40,000	0.0	5,196,000	0.1	△ 5,156,000	△ 99.2
業務費	150,574,893	2.5	144,159,527	2.5	6,415,366	4.5
総係費	76,186,981	1.3	79,723,175	1.4	△ 3,536,194	△ 4.4
流域下水道管理費	1,638,925,732	27.1	1,359,521,290	23.8	279,404,442	20.6
減価償却費	3,314,569,134	54.7	3,277,048,041	57.3	37,521,093	1.1
資産減耗費	41,827,899	0.7	2,149,147	0.0	39,678,752	※
営業利益	△ 1,013,233,025		△ 604,892,797		△ 408,340,228	△ 67.5
営業外費用	344,188,734	5.7	382,084,345	6.7	△ 37,895,611	△ 9.9
支払利息及び企業 債取扱諸費	305,295,504	5.0	343,849,555	6.0	△ 38,554,051	△ 11.2
雑支出	38,893,230	0.6	38,234,790	0.7	658,440	1.7
経常利益	629,710,886		1,005,836,789		△ 376,125,903	△ 37.4
特別損失	58,838,693	1.0	92,047,208	1.6	△ 33,208,515	△ 36.1
過年度損益修正損	58,179,271	1.0	92,027,492	1.6	△ 33,848,221	△ 36.8
その他特別損失	659,422	0.0	19,716	0.0	639,706	※
合計	6,056,569,722	100.0	5,716,978,951	100.0	339,590,771	5.9
当年度純利益	622,425,853		1,005,652,952		△ 383,227,099	△ 38.1

計算書

(単位：円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	4,640,309,270	69.5	4,637,954,601	69.0	2,354,669	0.1
下水道等使用料	3,582,638,359	53.6	3,599,048,760	53.5	△ 16,410,401	△ 0.5
受託工事収益	886,400	0.0	513,100	0.0	373,300	72.8
その他の営業収益	19,829,127	0.3	18,498,494	0.3	1,330,633	7.2
他会計負担金	1,036,955,384	15.5	1,019,894,247	15.2	17,061,137	1.7
営業外収益	1,987,132,645	29.8	1,992,813,931	29.6	△ 5,681,286	△ 0.3
他会計負担金	190,027,850	2.8	186,772,230	2.8	3,255,620	1.7
他会計補助金	94,134,218	1.4	94,374,655	1.4	△ 240,437	△ 0.3
雑収益	1,347,199	0.0	121,878	0.0	1,225,321	※
長期前受金戻入	1,701,623,378	25.5	1,711,545,168	25.5	△ 9,921,790	△ 0.6
特別利益	51,553,660	0.8	91,863,371	1.4	△ 40,309,711	△ 43.9
過年度損益修正益	49,753,850	0.7	91,789,286	1.4	△ 42,035,436	△ 45.8
その他特別利益	1,799,810	0.0	74,085	0.0	1,725,725	※
合計	6,678,995,575	100.0	6,722,631,903	100.0	△ 43,636,328	△ 0.6

総費用実質決算額経費別・

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	124,614,211	2.1	120,488,375	2.1	4,125,836	3.4
給料	59,687,909	1.0	56,262,644	1.0	3,425,265	6.1
手当	31,329,553	0.5	31,286,318	0.5	43,235	0.1
法定福利費	19,787,387	0.3	19,411,937	0.3	375,450	1.9
報酬	3,380,362	0.1	3,593,476	0.1	△ 213,114	△ 5.9
賞与等引当金繰入	10,429,000	0.2	9,934,000	0.2	495,000	5.0
物件費	5,526,849,472	91.3	5,120,244,389	89.6	406,605,083	7.9
手当（児童手当）	1,280,000	0.0	950,000	0.0	330,000	34.7
旅費	142,884	0.0	314,815	0.0	△ 171,931	△ 54.6
備用品費	1,960,621	0.0	1,104,938	0.0	855,683	77.4
燃料費	35,682	0.0	47,622	0.0	△ 11,940	△ 25.1
光熱水費	4,362,547	0.1	4,576,001	0.1	△ 213,454	△ 4.7
印刷製本費	513,885	0.0	68,720	0.0	445,165	647.8
通信運搬費	1,190,135	0.0	1,306,589	0.0	△ 116,454	△ 8.9
委託料	184,051,728	3.0	168,711,612	3.0	15,340,116	9.1
手数料	1,159,747	0.0	1,024,500	0.0	135,247	13.2
賃借料	1,001,537	0.0	1,106,818	0.0	△ 105,281	△ 9.5
修繕費	102,461,164	1.7	77,024,555	1.3	25,436,609	33.0
動力費	28,714,720	0.5	27,965,099	0.5	749,621	2.7

節別対前年度比較表

(単位：円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
負担金	1,834,871,248	30.3	1,544,749,387	27.0	290,121,861	18.8
補助金	265,200	0.0	5,574,100	0.1	△ 5,308,900	△ 95.2
報償費	520,320	0.0	396,040	0.0	124,280	31.4
雑費	6,600	0.0	—	—	6,600	皆増
有形固定資産減価償却費	2,770,752,673	45.7	2,733,968,822	47.8	36,783,851	1.3
無形固定資産減価償却費	543,816,461	9.0	543,079,219	9.5	737,242	0.1
固定資産除却費	41,827,899	0.7	2,149,147	0.0	39,678,752	※
貸倒引当金繰入額	7,914,421	0.1	6,126,405	0.1	1,788,016	29.2
その他の経費	405,106,039	6.7	476,246,187	8.3	△ 71,140,148	△ 14.9
補償金	0	—	0	—	—	—
会費負担金	1,044,440	0.0	1,134,577	0.0	△ 90,137	△ 7.9
保険料	1,034,172	0.0	980,057	0.0	54,115	5.5
企業債利息	302,684,446	5.0	341,249,405	6.0	△ 38,564,959	△ 11.3
借入金利息	2,611,058	0.0	2,600,150	0.0	10,908	0.4
その他雑支出	38,893,230	0.6	38,234,790	0.7	658,440	1.7
過年度損益修正損	58,179,271	1.0	92,027,492	1.6	△ 33,848,221	△ 36.8
その他特別損失	659,422	0.0	19,716	0.0	639,706	※
合計	6,056,569,722	100.0	5,716,978,951	100.0	339,590,771	5.9

別表第7

比 較 貸 借
【 資 産 の 部 】

年度 区分 科目	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
固定資産	83,816,724,264	95.4	85,678,214,047	96.4	△ 1,861,489,783	△ 2.2
有形固定資産	72,459,271,060	82.5	74,068,251,944	83.4	△ 1,608,980,884	△ 2.2
土 地	1,418,718,190	1.6	1,418,718,190	1.6	0	—
建 物	704,262,270	0.8	754,724,707	0.8	△ 50,462,437	△ 6.7
構 築 物	67,581,730,293	76.9	69,329,849,574	78.0	△ 1,748,119,281	△ 2.5
機械及び装置	2,325,454,050	2.6	2,558,073,089	2.9	△ 232,619,039	△ 9.1
車両運搬具	555,996	0.0	783,448	0.0	△ 227,452	△ 29.0
工具器具及び備品	1,035,748	0.0	1,315,044	0.0	△ 279,296	△ 21.2
その他有形固定資産	79,528	0.0	81,727	0.0	△ 2,199	△ 2.7
建設仮勘定	427,434,985	0.5	4,706,165	0.0	422,728,820	※
無形固定資産	11,357,423,204	12.9	11,609,797,103	13.1	△ 252,373,899	△ 2.2
施設利用権	11,285,071,875	12.8	11,518,766,567	13.0	△ 233,694,692	△ 2.0
ソフトウェア	72,351,329	0.1	91,030,536	0.1	△ 18,679,207	△ 20.5
投資その他の資産	30,000	0.0	165,000	0.0	△ 135,000	△ 81.8
長期貸付金	30,000	0.0	165,000	0.0	△ 135,000	△ 81.8
流動資産	4,043,609,170	4.6	3,183,514,025	3.6	860,095,145	27.0
現金・預金	3,309,357,857	3.8	2,353,544,137	2.6	955,813,720	40.6
未 収 金	734,243,718	0.8	829,964,462	0.9	△ 95,720,744	△ 11.5
過年度未収金	32,398,108	0.0	22,717,291	0.0	9,680,817	42.6
営業未収金	672,001,894	0.8	691,787,622	0.8	△ 19,785,728	△ 2.9
営業外未収金	—	—	30,177,191	0.0	△ 30,177,191	皆減
特別未収金	55,567,770	0.1	98,250,699	0.1	△ 42,682,929	△ 43.4
その他未収金	48,800	0.0	7,173,300	0.0	△ 7,124,500	△ 99.3
貸倒引当金	△ 25,772,854	0.0	△ 20,141,641	0.0	△ 5,631,213	△ 28.0
前 払 金	7,595	0.0	5,426	0.0	2,169	40.0
資 産 合 計	87,860,333,434	100.0	88,861,728,072	100.0	△ 1,001,394,638	△ 1.1

対 照 表

【 負 債 ・ 資 本 の 部 】
(単位：円、%)

年度 区分 科目	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
負 債	69,254,886,615	78.8	70,878,707,106	79.8	△ 1,623,820,491	△ 2.3
固定負債	18,486,902,919	21.0	19,658,715,929	22.1	△ 1,171,813,010	△ 6.0
企 業 債	18,478,590,356	21.0	19,339,241,249	21.8	△ 860,650,893	△ 4.5
他会計借入金	—	—	300,000,000	0.3	△ 300,000,000	皆減
未払費用	8,312,563	0.0	19,474,680	0.0	△ 11,162,117	△ 57.3
流動負債	3,743,779,081	4.3	3,199,642,222	3.6	544,136,859	17.0
企 業 債	1,739,750,893	2.0	1,899,667,141	2.1	△ 159,916,248	△ 8.4
他会計借入金	300,000,000	0.3	—	—	300,000,000	皆増
未 払 金	1,616,306,223	1.8	1,269,187,682	1.4	347,118,541	27.3
未払費用	13,773,175	0.0	—	—	13,773,175	皆増
預 り 金	56,841,790	0.1	14,758,399	0.0	42,083,391	285.1
引 当 金	17,107,000	0.0	16,029,000	0.0	1,078,000	6.7
繰延収益	47,024,204,615	53.5	48,020,348,955	54.0	△ 996,144,340	△ 2.1
長期前受金	47,024,204,615	53.5	48,020,348,955	54.0	△ 996,144,340	△ 2.1
受贈財産評価額	4,753,004,520	5.4	4,824,113,568	5.4	△ 71,109,048	△ 1.5
負担金	1,791,416,162	2.0	1,851,138,760	2.1	△ 59,722,598	△ 3.2
工事負担金	1,385,077,209	1.6	1,441,144,712	1.6	△ 56,067,503	△ 3.9
他会計負担金	13,729,492,847	15.6	14,059,776,918	15.8	△ 330,284,071	△ 2.3
他会計補助金	6,838,300,550	7.8	6,986,967,773	7.9	△ 148,667,223	△ 2.1
国庫補助金	18,189,757,228	20.7	18,495,796,107	20.8	△ 306,038,879	△ 1.7
府補助金	336,887,821	0.4	361,274,753	0.4	△ 24,386,932	△ 6.8
その他補助金	268,278	0.0	136,364	0.0	131,914	96.7
資 本	18,605,446,819	21.2	17,983,020,966	20.2	622,425,853	3.5
資 本 金	15,709,602,683	17.9	15,391,612,369	17.3	317,990,314	2.1
固有資本金	9,390,783,452	10.7	9,390,783,452	10.6	0	—
組入資本金	6,318,819,231	7.2	6,000,828,917	6.8	317,990,314	5.3
剰 余 金	2,895,844,136	3.3	2,591,408,597	2.9	304,435,539	11.7
資本剰余金	710,071,019	0.8	710,071,019	0.8	0	—
受贈財産評価額	58,056,276	0.1	58,056,276	0.1	0	—
負担金	19,023,027	0.0	19,023,027	0.0	0	—
他会計負担金	123,199,797	0.1	123,199,797	0.1	0	—
国庫補助金	477,600,540	0.5	477,600,540	0.5	0	—
府補助金	32,191,379	0.0	32,191,379	0.0	0	—
利益剰余金	2,185,773,117	2.5	1,881,337,578	2.1	304,435,539	16.2
未処分利益剰余金	2,185,773,117	2.5	1,881,337,578	2.1	304,435,539	16.2
負 債 ・ 資 本 合 計	87,860,333,434	100.0	88,861,728,072	100.0	△ 1,001,394,638	△ 1.1

別表第8

経営分析年

年度 区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
1	固定資産構成比率	95.4	96.4 (96.9)	97.3 (97.0)
2	固定負債構成比率	21.0	22.1 (30.1)	23.0 (30.9)
3	自己資本構成比率	74.7	74.3 (65.7)	73.4 (64.9)
4	固定資産対長期資本比率	99.6	100.0 (101.2)	101.0 (101.2)
5	固定比率	127.7	129.8 (147.6)	132.5 (149.5)
6	流動比率	108.0	99.5 (73.5)	74.0 (71.9)
7	酸性試験比率（当座比率）	108.0	99.5 (67.5)	74.0 (66.5)
8	現金比率	88.4	73.6 (52.1)	46.9 (51.1)
9	営業収支比率	82.1	88.5 (65.0)	88.3 (66.1)
10	経常収支比率	110.5	117.9 (105.0)	117.8 (105.9)
11	総収支比率	110.3	117.6 (105.1)	119.8 (106.1)
12	経費回収率	111.6	126.4 (97.6)	126.0 (99.7)
13	有形固定資産減価償却率	54.2	52.7 (39.7)	51.6 (38.2)
14	管渠老朽化率	7.0	4.5 (7.6)	4.2 (6.5)
15	管渠改善率	0.0	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)

注：1～11の()内は、総務省ホームページ（地方公営企業年鑑）に掲載されている全国平均下水道事業の全国平均値です。

度別比較表

（単位：％）

算式	摘要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示し、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本（資本＋負債）に占める固定負債の割合を示し、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	返済の必要のない資本による総資本（資本＋負債）の調達割合を示し、資本構成の安定度を見る指標です。この比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$	固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされています。100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、下水道事業の場合は、高い数値となる傾向があります。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力を見る指標です。200%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。100%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払能力を見る指標です。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標です。100%未満であれば、営業損失が生じています。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の割合を示す指標です。100%未満であれば、経常損失が生じています。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の割合を示し、経営収支の均衡度を見る指標です。100%未満であれば、純損失が生じています。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用}} \times 100$	事業に必要な費用を使用料で賄えているか、使用料水準の妥当性を示す指標です。100%未満であれば、使用料以外の収入に依存しています。
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠総延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標です。
$\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標です。

値です。12～15の()内は、大阪府ホームページ（経営比較分析表）に掲載されている公共